

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

日本パレットプール株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	15
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日本パレットプール株式会社
【英訳名】	NIPPON PALLET POOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 道生
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 雅樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計(会計)期間	第38期 第1四半期 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,544,554	1,361,648	6,194,565
経常利益(千円)	115,356	38,131	370,057
四半期(当期)純利益(千円)	62,562	24,454	150,556
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数(株)	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額(千円)	3,172,561	3,243,257	3,266,186
総資産額(千円)	9,111,290	8,093,272	8,510,053
1株当たり純資産額(円)	373.28	381.60	384.29
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.36	2.88	17.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	7
自己資本比率(%)	34.8	40.1	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	739,959	576,935	2,570,246
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△441,616	△341,763	△1,482,882
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△360,418	△288,359	△1,158,113
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	251,340	189,482	242,668
従業員数(人)	80	81	86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。
4. 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
5. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	81
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員で記載しており、使用人兼務役員4名及び受入出向社員43名が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

(2) 賃貸商品の貸与能力

当第1四半期会計期間末における当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

種類	当第1四半期会計期間 (平成21年6月30日現在)		前年同四半期比 (%)
	数量 (千枚)	金額 (千円)	
パレット	3,046	10,272,871	92.8
その他物流機器	—	1,129,722	110.5
合計	—	11,402,593	94.3

- (注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が様でないため、数量の記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 賃貸用資産の購入実績

当第1四半期会計期間における賃貸用資産の購入実績は次のとおりであります。

種類	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	数量 (千枚)	金額 (千円)	
パレット	15	82,960	15.0
その他物流機器	—	3,953	—
合計	—	86,913	15.7

- (注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が様でないため、数量の記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における種類別の販売実績は次のとおりであります。

種類別			当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
			金額 (千円)	
賃貸	レンタル	パレット	1,157,755	86.1
		その他物流機器	147,172	122.8
		計	1,304,927	89.1
	リース		2,160	66.4
計			1,307,087	89.0
販売	割賦		1,528	187.9
	商品		19,885	62.1
	再製品		3,047	32.2
	計		24,462	57.8
その他			30,099	88.9
合計			1,361,648	88.2

(注) 1. 「リース」は輸送業者向けの自動車のリースであります。

2. 「その他」は利用運送事業に伴う収入であります。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井化学㈱	301,897	19.5	211,435	15.5
住友化学㈱	219,795	14.2	185,276	13.6
日本通運㈱	161,800	10.5	162,475	11.9

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間について、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融危機に端を発した景気の後退という深刻な状況下であり、輸出や生産が下げ止まりつつあるものの、企業収益や民間設備投資は減少し、雇用情勢が急速に悪化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

こうした情勢の中で既存顧客の拡大、新規顧客の獲得に取り組んでまいりましたが、当社の主要顧客であります石油樹脂関連が、自動車業界、家電業界の落ち込みによる影響を強く受けて全般的に売上が低迷いたしました。

その結果、当第1四半期会計期間における売上高は13億61百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。運用効率を高めるとともに、営業費用の圧縮を行いました。売上総利益の減少を吸収するにはいたりませんでした。

この結果、営業利益15百万円（前年同四半期比87.2%減）、経常利益38百万円（前年同四半期比66.9%減）、四半期純利益24百万円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

平成22年3月期の業績見通しについては、プールシステムによる一貫パレチゼーションの普及拡大と提案営業を積極的に展開し、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの深耕拡大を図ると共に、費用削減を推進し利益の確保に全社一丸となって努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、当四半期末残高は1億89百万円（前年同四半期比24.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億76百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

これは主に税引前四半期純利益及び減価償却費の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億41百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出2億21百万円、ソフトウェアに要した支出1億20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億88百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

これは主に、借入金の返済によります。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ1億13百万円減少し、11億69百万円となりました。

現金及び預金、レンタル未収金及び売掛金等の減少が主な要因であります。

（固定資産）

当第1四半期末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ3億2百万円減少し、69億24百万円となりました。

貸与資産の償却による減少が主な要因であります。

（流動負債）

当第1四半期末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1億71百万円減少し、30億56百万円となりました。

買掛金の減少及びリース債務の返済による減少が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ2億22百万円減少し、17億93百万円となりました。

設備投資に要した借入金及びリース債務の減少等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、32億43百万円となりました。

四半期純利益の計上による増加はあったものの、配当による支出があったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発費の発生はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、貸与資産パレット等の新規調達の計画についても重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,500,000	8,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	8,500,000	—	767,955	—	486,455

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,499,000	8,499	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	8,500,000	—	—
総株主の議決権	—	8,499	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	225	256	255
最低（円）	200	200	250

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,152	371,344
受取手形	35,099	38,503
レンタル未収金	602,039	635,581
売掛金	105,875	125,016
有価証券	10,184	10,179
その他	100,358	105,209
貸倒引当金	△2,549	△2,833
流動資産合計	1,169,161	1,283,001
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具（純額）	5,423,430	5,811,906
貸与用車両（純額）	9,707	11,531
貸与資産合計	5,433,137	5,823,437
社用資産		
建物（純額）	186,054	189,304
土地	644,982	644,982
その他（純額）	111,501	120,101
社用資産合計	942,539	954,388
有形固定資産合計	※1 6,375,676	※1 6,777,825
無形固定資産		
投資その他の資産	212,884	107,139
投資その他の資産		
投資有価証券	202,413	181,852
その他	139,742	168,197
貸倒引当金	△6,605	△7,963
投資その他の資産合計	335,549	342,087
固定資産合計	6,924,111	7,227,051
資産合計	8,093,272	8,510,053

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,017	539,189
短期借入金	1,150,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	938,700	990,280
リース債務	423,550	494,356
未払法人税等	6,454	33,536
引当金	39,393	34,552
その他	55,175	86,162
流動負債合計	3,056,291	3,228,077
固定負債		
長期借入金	1,171,870	1,304,100
リース債務	589,234	663,484
引当金	32,619	48,204
固定負債合計	1,793,724	2,015,788
負債合計	4,850,015	5,243,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	1,989,639	2,024,679
自己株式	△251	△251
株主資本合計	3,243,797	3,278,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△540	△12,650
評価・換算差額等合計	△540	△12,650
純資産合計	3,243,257	3,266,186
負債純資産合計	8,093,272	8,510,053

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,544,554	1,361,648
売上原価	1,219,256	1,121,742
売上総利益	325,298	239,905
割賦販売未実現利益繰入額	192	198
割賦販売未実現利益戻入額	2,714	2,301
差引売上総利益	327,820	242,008
販売費及び一般管理費	※1 205,868	※1 226,432
営業利益	121,951	15,575
営業外収益		
受取利息	17	100
受取配当金	1,565	1,265
紛失補償金	24,549	45,264
その他	411	1,804
営業外収益合計	26,543	48,435
営業外費用		
支払利息	33,138	25,879
営業外費用合計	33,138	25,879
経常利益	115,356	38,131
税引前四半期純利益	115,356	38,131
法人税、住民税及び事業税	45,038	4,306
法人税等調整額	7,755	9,370
法人税等合計	52,794	13,676
四半期純利益	62,562	24,454

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	115,356	38,131
減価償却費	514,036	482,867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	414	4,840
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,152	△15,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,019	△1,641
受取利息及び受取配当金	△1,583	△1,366
支払利息	33,138	25,879
固定資産除却損	37,572	17,477
売上債権の増減額 (△は増加)	41,781	55,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,264	2,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,954	35,970
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,790	8,746
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,841	17,578
その他の負債の増減額 (△は減少)	43,360	△39,576
小計	823,176	631,249
利息及び配当金の受取額	1,583	1,282
利息の支払額	△30,939	△24,208
法人税等の支払額	△53,860	△31,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,959	576,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
投資有価証券の取得による支出	△207	△207
有形固定資産の取得による支出	△424,968	△221,424
無形固定資産の取得による支出	△16,441	△120,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,616	△341,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	650,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△550,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△296,700	△283,810
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△204,224	△145,054
配当金の支払額	△59,494	△59,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,418	△288,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,076	△53,186
現金及び現金同等物の期首残高	313,417	242,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 251,340	※1 189,482

【継続企業の前提に関する重要な事項】

当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

（四半期貸借対照表関係）

前第1四半期会計期間において、「リース未払金」及び「長期リース未払金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当第1四半期会計期間より「リース債務」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却費累計額	※1. 有形固定資産の減価償却費累計額
貸与資産 5,969,456千円	貸与資産 5,725,140千円
社用資産 761,736千円	社用資産 749,353千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額
従業員給与及び賞与 86,610千円	従業員給与及び賞与 86,871千円
賞与引当金繰入額 15,525千円	賞与引当金繰入額 15,083千円
退職給付引当金繰入額 1,433千円	退職給付引当金繰入額 1,325千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,137千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,237千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 380,010千円	現金及び預金勘定 318,152千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,820千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,855千円
マネー・マネージメント・ファンド 10,151千円	マネー・マネージメント・ファンド 10,184千円
計 251,340千円	計 189,482千円
(注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。	(注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 800株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,494	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	381.60円	1株当たり純資産額	384.29円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.36円	1株当たり四半期純利益金額	2.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	62,562	24,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,562	24,454
期中平均株式数(千株)	8,499	8,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月4日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。